地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
282022	兵庫県	尼崎市	中　核　市

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			90.7%	98.6%
案内・受付			95.7%	91.4%
電話交換			90.4%	94.1%
公用車運転			77.2%	87.6%
し尿収集			93.9%	98.0%
一般ごみ収集			98.3%	97.3%
学校給食（調理）			87.7%	69.7%
学校給食（運搬）			100.0%	90.7%
学校用務員事務	○	令和元年8月からは、業務の全部を一部の学校で委託予定。小学校41校のうち、2校で委託予定。中学校18校のうち、1校で委託予定。	28.3%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			98.3%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計	○	5年に1度実施される国勢調査など大規模な統計調査については、事務の一部を委託している。引続き委託の方向性について検討する。	94.6%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	7	7	100.0%		0		87.6%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	14	9	64.3%	未導入の施設は無料のテニスコート（テニスができる簡易な施設）であり、業務委託による電話での利用調整のみ行っていたため。	0		66.5%	47.6%
プール	3	1	33.3%	制度の導入検討も必要であると考えているが、本市における公共施設見直しの検討対象になっていること等のため。	0		75.8%	50.2%
海水浴場	0	0			0		21.4%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、旅館等）	0	0			0		94.3%	86.5%
休養施設（公園内園、森・湖の家等）	0	0			0		90.2%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		68.8%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		86.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		62.9%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		55.0%	52.0%
大規模公園	2	1	50.0%	現在、本市では面積規模ではなく有料運動施設を有する公園のみ導入していることから、一部の大規模公園については業務委託にて維持管理しているため。	0		55.0%	42.6%
公営住宅	69	69	100.0%		0		59.0%	14.3%
駐車場	13	13	100.0%		0		73.8%	38.0%
大規模霊園、斎場等	2	2	100.0%		0		21.8%	21.8%
図書館	2	1	50.0%	公共性の担保等を目的とし、直営で管理運営していくものと考えているが、指定管理者制度の導入について今後も検討を行う。	1	他の事業との連携を検討しており、職員間において調整を図りながら運営する必要がある。	11.1%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	0	0.0%	施設の設置目的から、文化財等に関する専門的知識を有する職員により継続的かつ安定的に直営で管理運営していくことが不可欠であると考えているため。	2	文化財を市民共有の地域資産として保存・活用を進めて行くため、専門的知識を有し地域にも精通した自治体職員の配置が必要である。また文化財保護行政の対応のためにも常置する必要がある。	46.2%	27.8%
公民館、市民会館	12	12	100.0%		0		31.1%	23.0%
文化会館	0	0			0		62.4%	51.8%
合宿所、研修所等（宿泊可の施設を含む）	2	2	100.0%		0		47.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		83.3%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.4%
福祉・保健センター	11	10	90.9%	業務上、医療機関から患者の病状等を聞くことが必要となることから、困難であるため。	1	（医療安全支援センター） 業務上、医療機関から患者の病状等を聞くことが必要となることから、保健所保健地域課内に設置している。	75.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	54	0	0.0%	非常勤職員、臨時的任用職員により運営していることから、経費面での削減効果は期待できないため。	54	公立小学校敷地内に設置し、小学校とスムーズかつ密に連携を取りながら運営することができる。	33.9%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国（市区町村分）	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
31.0%	82.8%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○	○		

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
59.6%	15.3%
全国（市区町村分）	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	○

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	令和5年度

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
5.2%	25.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
98.3%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。